

平成29年10月23日県議会の認定を経た平成28年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成28年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成29年11月10日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 平成28年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

東日本大震災津波からの復旧・復興に係る取組を重点的に進めるとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するために編成された平成28年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「本格復興完遂予算」として1兆661億692万円が措置され、前年度の当初予算と比べ450億8,345万円、4.1パーセント減少しました。また、その後の補正予算において、台風第10号等災害へ対応するための経費や国の経済対策に呼応した事業の推進に要する経費の措置などにより694億4,861万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額2,135億4,227万円（対前年度86億9,190万円、4.2パーセント増）を加えた最終予算額は、1兆3,490億9,780万円で、前年度に比べ579億5,132万円、4.5パーセント増加しました。

これに対する一般会計決算額は、歳入総額が1兆1,452億2,905万円（対前年度25億6,792万円、0.2パーセント減）、歳出総額が1兆287億5,757万円（対前年度77億7,096万円、0.7パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,164億7,148万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源946億3,904万円を差し引いた実質収支は、218億3,244万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計の歳入合計額が2,219億4,001万円（対前年度223億5,143万円、9.1パーセント減）、歳出合計額が2,171億7,037万円（対前年度211億2,068万円、8.9パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、47億6,964万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源13億5,921万円を差し引いた実質収支は、34億1,043万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

平成28年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算規模が前年度を下回ったこと。

決算規模は、歳入においては、繰入金、地方消費税清算金、諸収入などの減により、前年度に比べ25億6,792万円、0.2パーセント減少し、歳出においては、県債償還元金及び利子の減少による公債費の減のほか、労働費、災害復旧費などの減により、前年度に比べ77億7,096万円、0.7パーセント減少しました。

(2) 自主財源が減少したこと。

自主財源は、基金繰入金の減少による繰入金の減のほか、地方消費税清算金、諸収入などの減により、前年度に比べ132億8,678万円、2.5パーセント減少し、5,287億1,796万円となりました。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ1.0ポイント減少し46.2パーセントとなりました。

(3) 投資的経費が増加したこと。

投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、道路橋りょう、河川などの整備事業の増加による土木費の増に伴い普通建設事業費が124億554万円、6.7パーセント増加したことにより、前年度に比べ64億7,684万円、2.3パーセント増加し、2,931億6,545万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ0.8ポイント増加し28.5パーセントとなりました。

(4) 翌年度繰越額が大幅に増加したこと。

翌年度へ繰り越した金額は、震災からの復興事業などにおいて計画調整などに不測の日数を要したことなどに加えて、台風第10号の影響などから、前年度に比べ688億7,555万円、32.3パーセント増加し、過去最大の2,824億1,783万円となりました。

(5) 県債残高が減少したこと。

県債残高は、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ309億5,874万円、2.3パーセント減少し、1兆3,127億1,768万円となりました。

第2 平成28年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

平成28年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 1兆1,452億2,905万円（前年度1兆1,477億9,697万円）

歳出総額 1兆 287億5,757万円（前年度1兆 365億2,853万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,164億7,148万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源946億3,904万円を差し引いた実質収支は、218億3,244万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では25億6,792万円、0.2パーセント、歳出では77億7,096万円、0.7パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	28年度	27年度	増減額	28年度	27年度
歳入総額	千円 1,145,229,051	千円 1,147,796,974	千円 △2,567,923	% △0.2	% 5.5
歳出総額	1,028,757,571	1,036,528,526	△7,770,955	△0.7	5.4
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	116,471,480	111,268,448	5,203,032	4.7	6.4
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	94,639,040	85,852,770	8,786,270	10.2	9.5
実質収支額（A－B＝C）	21,832,440	25,415,678	△3,583,238	△14.1	△2.9
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	△3,583,238	△755,972			

2 歳入決算

歳入総額は、1兆1,452億2,905万円で、前年度に比べ25億6,792万円、0.2パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,100億1,364万円で、歳入総額の27.1パーセント（前年度26.0パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が2,081億9,589万円で、歳入総額の18.2パーセント（前年度18.1パーセント）、諸収入が1,446億3,180万円で、歳入総額の12.6パーセント（前年度12.9パーセント）、県税が1,333億1,106万円で、歳入総額の11.6パーセント（前年度11.1パーセント）、繰越金が1,112億6,845万円で、歳入総額の9.7パーセント（前年度9.1パーセント）となっています。これらを合算すると9,074億2,084万円で、歳入総額の79.2パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、繰入金が184億6,355万円、18.3パーセント、地方消費税清算金が49億3,289万円、10.3パーセント、諸収入が37億2,652万円、2.5パーセントそれぞれ減少したことが挙げられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、6,186億3,014万円となり、前年度に比べ3億9,846万円、0.1パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、54.0パーセントと前年度の53.9パーセントを0.1ポイント上回りました。

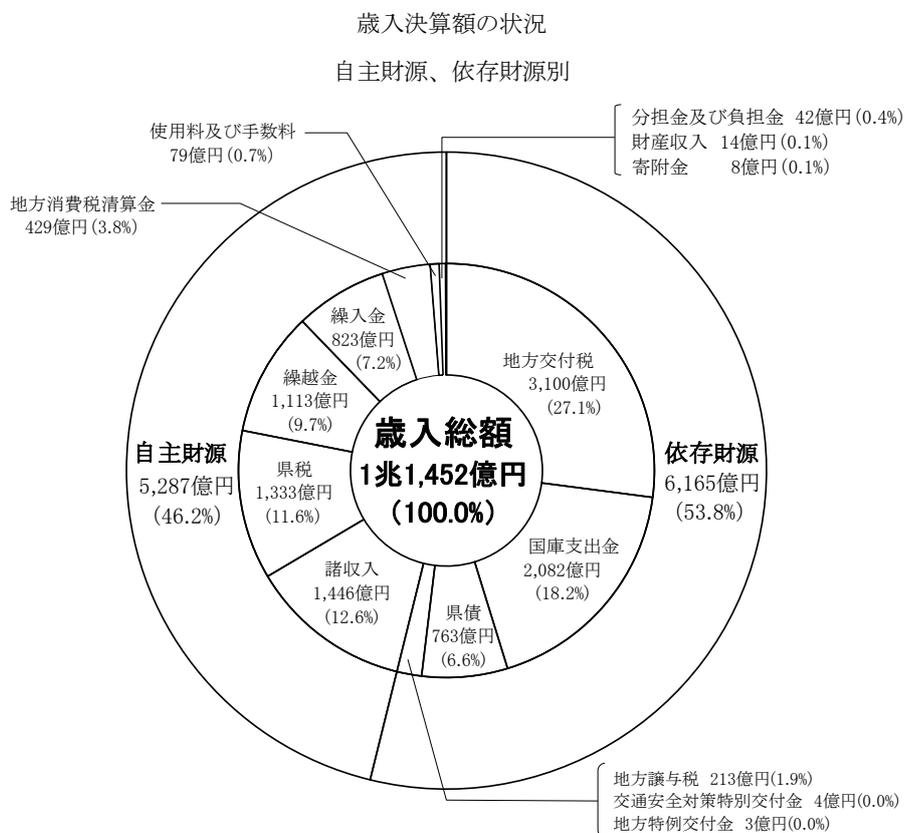
一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、5,265億9,891万円となり、前年度に比べ21億6,947万円、0.4パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、46.0パーセントと前年度の46.1パーセントを0.1ポイント下回りました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、5,287億1,796万円となり、前年度に比べ132億

8,678万円、2.5パーセント減少し、歳入総額に占める割合は、46.2パーセントと前年度の47.2パーセントを1.0ポイント下回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、6,165億1,109万円となり、前年度に比べ107億1,886万円、1.8パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、53.8パーセントと前年度の52.8パーセントを1.0ポイント上回りました。



3 歳出決算

歳出総額は、1兆287億5,757万円で、前年度に比べ77億7,096万円、0.7パーセント減少しました。（第3表参照）

(1) 目的別歳出

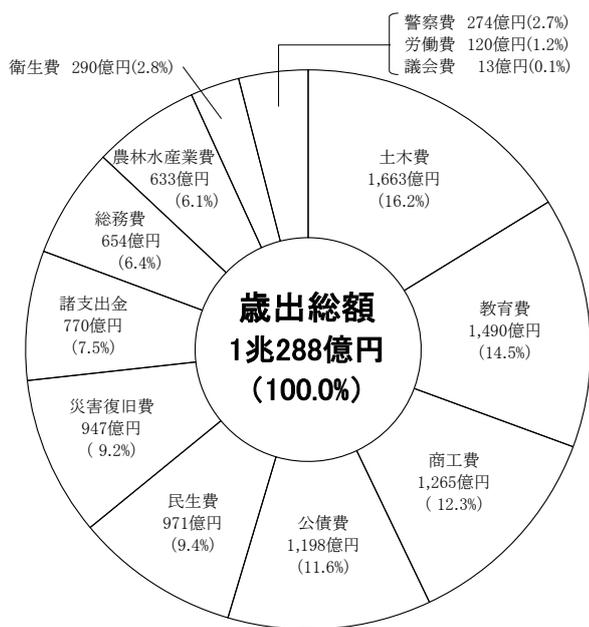
行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、土木費が1,662億5,252万円で、歳出総額の16.2パーセント（前年度14.7パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、教育費が1,490億3,280万円で、歳出総額の14.5パーセント（前年度14.4パーセント）、商工費が1,264億4,644万円で、歳出総額の12.3パーセント（前年度12.5パーセント）、公債費が1,197億8,489万円で、歳出総額の11.6パーセント（前年度12.5パーセント）、民生費が971億3,395万円で、歳出総額の9.4パーセント（前年度8.8パーセント）などとなっています。これらを合算すると6,586億5,060万円で、歳出総額の64.0パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

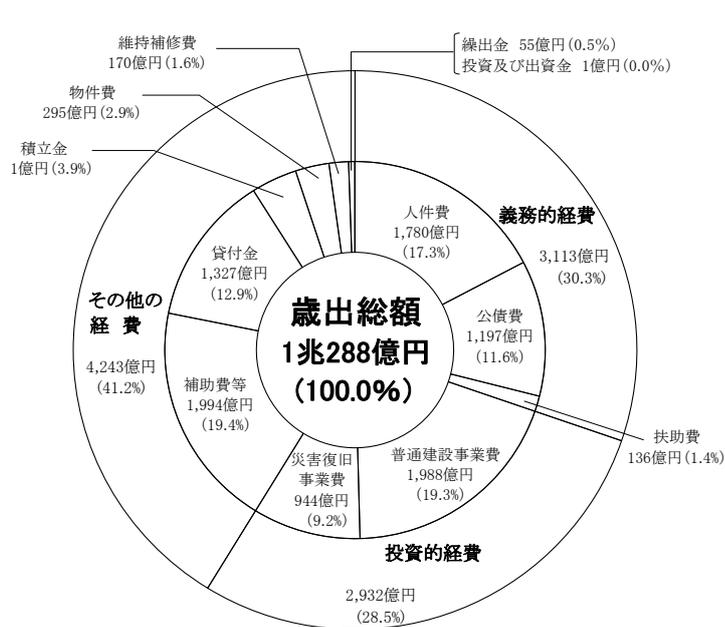
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が3,113億3,194万円で、歳出総額の30.3パーセント（前年度30.8パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が2,931億6,545万円で、歳出総額の28.5パーセント（前年度27.7パーセント）、補助費などのその他の経費が4,242億6,018万円で、歳出総額の41.2パーセント（前年度41.5パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は0.5ポイント下回り、投資的経費の割合は0.8ポイント上回り、その他の経費は0.3ポイント下回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第3 平成28年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成28年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計です。

これら10会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,219億4,001万円 (前年度2,442億9,145万円)

歳出総額 2,171億7,037万円 (前年度2,382億9,105万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、47億6,964万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源13億5,921万円を差し引いた実質収支は、34億1,043万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では223億5,143万円、9.1パーセント、歳出では211億2,068万円、8.9パーセントそれぞれ減少しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	28年度	27年度	増減額	28年度	27年度
歳入総額	千円 221,940,012	千円 244,291,446	千円 △22,351,434	% △9.1	% △10.6
歳出総額	217,170,374	238,291,052	△21,120,678	△8.9	△10.7
歳入歳出差引額(形式収支)(A)	4,769,638	6,000,394	△1,230,756	△20.5	△4.2
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	1,359,208	2,204,430	△845,222	△38.3	11.5
実質収支額(A-B=C)	3,410,430	3,795,964	△385,534	△10.2	△11.4
単年度収支額(C-前年度実質収支額)	△385,534	△490,266			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単 年 度 収 支 額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,349,097,797	1,145,229,051	1,028,757,571	116,471,480	94,639,040	21,832,440	△ 3,583,238
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	669,763	669,002	277,180	391,822		391,822	△ 47,569
	県 有 林 事 業	3,786,141	3,694,100	3,536,439	157,661	112,329	45,332	△ 23,264
	林業・木材産業資金	1,250,006	1,253,072	767,923	485,149		485,149	△ 241,620
	沿岸漁業改善資金	947,100	946,191	195	945,996		945,996	24,824
	中小企業振興資金	4,534,207	4,529,737	4,233,366	296,371		296,371	△ 638,711
	土地先行取得事業	363	363	363				
	公 債 管 理	194,658,800	194,650,453	194,650,453				
	証 紙 収 入 整 理	3,953,462	3,709,060	3,644,959	64,101		64,101	27,624
	流域下水道事業	9,273,625	8,173,122	6,580,391	1,592,731	732,418	860,313	272,848
	港湾整備事業	5,183,256	4,314,912	3,479,105	835,807	514,461	321,346	240,334
	計	224,256,723	221,940,012	217,170,374	4,769,638	1,359,208	3,410,430	△ 385,534
合 計		1,573,354,520	1,367,169,063	1,245,927,945	121,241,118	95,998,248	25,242,870	△ 3,968,772
平成27年度	一 般 会 計	1,291,146,480	1,147,796,974	1,036,528,526	111,268,448	85,852,770	25,415,678	△ 755,972
	特 別 会 計	246,119,232	244,291,446	238,291,052	6,000,394	2,204,430	3,795,964	△ 490,266
	合 計	1,537,265,712	1,392,088,420	1,274,819,578	117,268,842	88,057,200	29,211,642	△ 1,246,238
対前年度 増減額	一 般 会 計	57,951,317	△ 2,567,923	△ 7,770,955	5,203,032	8,786,270	△ 3,583,238	△ 2,827,266
	特 別 会 計	△ 21,862,509	△ 22,351,434	△ 21,120,678	△ 1,230,756	△ 845,222	△ 385,534	104,732
	合 計	36,088,808	△ 24,919,357	△ 28,891,633	3,972,276	7,941,048	△ 3,968,772	△ 2,722,534
対前年度 増減率	一 般 会 計	% 4.5	% △ 0.2	% △ 0.7	% 4.7	% 10.2	% △ 14.1	
	特 別 会 計	△ 8.9	△ 9.1	△ 8.9	△ 20.5	△ 38.3	△ 10.2	
	合 計	2.3	△ 1.8	△ 2.3	3.4	9.0	△ 13.6	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成28年度							平成27年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 率	対調定 率			平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
県 税	千円 132,026,000	千円 135,217,335	千円 133,311,063	千円 100,690	千円 1,805,582	% 101.0	% 98.6	千円 127,902,697	千円 5,408,366	% 11.6	% 11.1	% 4.2	% 10.8
地方消費税清算金	42,875,000	42,874,667	42,874,667			100.0	100.0	47,807,561	△ 4,932,894	3.8	4.2	△ 10.3	61.8
地方譲与税	21,571,001	21,315,053	21,315,053			98.8	100.0	25,007,773	△ 3,692,720	1.9	2.2	△ 14.8	△ 7.2
地方特例交付金	318,515	318,515	318,515			100.0	100.0	294,647	23,868	0.0	0.0	8.1	4.9
地方交付税	307,782,758	310,013,643	310,013,643			100.7	100.0	298,719,200	11,294,443	27.1	26.0	3.8	7.7
交通安全対策特別交付金	420,663	406,285	406,285			96.6	100.0	426,759	△ 20,474	0.0	0.0	△ 4.8	5.4
分担金及び負担金	4,207,921	4,245,970	4,198,317	3,997	43,656	99.8	98.9	3,524,932	673,385	0.4	0.3	19.1	18.5
使用料及び手数料	7,968,856	8,087,393	7,926,653	2,971	157,769	99.5	98.0	6,823,020	1,103,633	0.7	0.6	16.2	16.2
国庫支出金	397,631,515	208,195,894	208,195,894			52.4	100.0	207,288,628	907,266	18.2	18.1	0.4	1.6
財産収入	1,339,702	1,438,496	1,438,496			107.4	100.0	1,191,118	247,378	0.1	0.1	20.8	△ 22.7
寄附金	702,646	826,791	826,791			117.7	100.0	1,091,436	△ 264,645	0.1	0.1	△ 24.2	8.7
繰入金	84,130,934	82,241,727	82,241,727			97.8	100.0	100,705,277	△ 18,463,550	7.2	8.8	△ 18.3	△ 1.8
繰越金	111,268,448	111,268,448	111,268,448			100.0	100.0	104,600,378	6,668,070	9.7	9.1	6.4	5.0
諸収入	148,109,739	166,876,194	144,631,799	22,879	22,221,516	97.7	86.7	148,358,321	△ 3,726,522	12.6	12.9	△ 2.5	0.2
県 債	88,744,099	76,261,700	76,261,700			85.9	100.0	74,055,227	2,206,473	6.6	6.5	3.0	2.9
合 計	1,349,097,797	1,169,588,111	1,145,229,051	130,537	24,228,523	84.9	97.9	1,147,796,974	△ 2,567,923	100.0	100.0	△ 0.2	5.5

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
議 会 費	千円 1,351,596	千円 1,344,135	千円	千円 7,461	% 99.4	千円 1,299,358	千円 44,777	% 0.1	% 0.1	% 3.4	% 0.1
総 務 費	67,253,063	65,421,599	882,214	949,250	97.3	64,561,441	860,158	6.4	6.2	1.3	3.5
民 生 費	100,881,576	97,133,947	1,651,460	2,096,169	96.3	91,214,832	5,919,115	9.4	8.8	6.5	1.0
衛 生 費	31,573,477	28,957,028	1,278,717	1,337,732	91.7	26,110,249	2,846,779	2.8	2.5	10.9	△ 7.1
労 働 費	13,602,128	12,026,325	1,014,930	560,873	88.4	20,191,101	△ 8,164,776	1.2	2.0	△ 40.4	72.1
農 林 水 産 業 費	106,986,613	63,268,618	38,127,080	5,590,915	59.1	65,075,523	△ 1,806,905	6.1	6.3	△ 2.8	△ 18.6
商 工 費	129,029,149	126,446,438	2,387,983	194,728	98.0	129,703,858	△ 3,257,420	12.3	12.5	△ 2.5	4.7
土 木 費	283,368,793	166,252,521	107,924,769	9,191,503	58.7	152,392,441	13,860,080	16.2	14.7	9.1	33.4
警 察 費	29,731,251	27,378,696	1,927,320	425,235	92.1	27,294,212	84,484	2.7	2.6	0.3	0.2
教 育 費	151,108,719	149,032,795	1,250,760	825,164	98.6	149,330,840	△ 298,045	14.5	14.4	△ 0.2	4.2
災 害 復 旧 費	236,984,428	94,712,091	125,972,592	16,299,745	40.0	102,291,509	△ 7,579,418	9.2	9.9	△ 7.4	△ 5.7
公 債 費	119,897,273	119,784,893		112,380	99.9	129,275,443	△ 9,490,550	11.6	12.5	△ 7.3	△ 1.7
諸 支 出 金	77,007,756	76,998,485		9,271	100.0	77,787,719	△ 789,234	7.5	7.5	△ 1.0	28.5
予 備 費	321,975			321,975							
合 計	1,349,097,797	1,028,757,571	282,417,825	37,922,401	76.3	1,036,528,526	△ 7,770,955	100.0	100.0	△ 0.7	5.4

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。